半 期 報 告 書

（第75期 中間期）

自　2026年４月１日

至　2026年９月30日

株式会社タチエス

第７５期中間期（自２０２６年４月１日　至２０２６年９月３０日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社タチエス

目　　次

頁
【表紙】……1
第一部【企業情報】……2
第１【企業の概況】……2
１【主要な経営指標等の推移】……2
２【事業の内容】……2
第２【事業の状況】……3
１【事業等のリスク】……3
２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…3
３【経営上の重要な契約等】……4
第３【提出会社の状況】……5
１【株式等の状況】……5
２【役員の状況】……9
第４【経理の状況】……10
１【中間連結財務諸表】……11
２【その他】……22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】……23

期中レビュー報告書……巻末
確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第75期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山　本　雄　一　郎
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目３番１号
【電話番号】	(0428)33-1917
【事務連絡者氏名】	代表取締役執行役員　小　松　篤　司
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目３番１号
【電話番号】	(0428)33-1917
【事務連絡者氏名】	代表取締役執行役員　小　松　篤　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	127,551	137,370	269,009
経常利益	(百万円)	3,265	7,789	13,810
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	2,550	27,909	9,297
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	733	29,843	12,572
純資産額	(百万円)	95,856	145,538	105,904
総資産額	(百万円)	164,752	257,000	170,372
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	74.37	812.97	271.03
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	69.88	700.44	233.49
自己資本比率	(%)	57.6	51.7	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,289	8,727	13,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,415	△5,450	△3,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,282	12,875	△12,369
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	42,346	59,413	44,577

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 当社は「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（日 本）

2026年８月28日付で、株式会社タチエストーヨーグループホールディングスの株式の全てを取得し、同社を連結子会社にしております。

（北 米）

当中間連結会計期間において、TACHI-S Engineering U.S.A.,Inc.は、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLCを存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社はTACHI-S North America, LLCに商号を変更しております。

また、上記の株式取得に伴い、株式会社タチエストーヨーグループホールディングスの国内外の子会社11社を新たに連結の範囲に含めるとともに、関連会社３社を新たに持分法の適用範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫の長期化によりエネルギー・原材料価格が物価全体の高騰を招く中においても、雇用・所得環境の改善やAI・半導体関連事業が主導する形で緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国経済は底堅く推移しましたが、中国経済は、輸出は好調さを示すものの、内需は引き続き低迷しています。また、地政学的リスクや各国の通商政策の変更が、引き続き世界経済の不確実性要因となっております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、グローバルにおけるエネルギー高騰を受け、アフォーダブル（手頃な価格）な車種や電動車への需要のシフトが進んでいます。この様な市場環境下、中国自動車メーカーはコスト競争力を活かし、輸出拡大や海外市場への進出を加速させており競争環境は厳しさが増しています。当社グループにおいては、市場及び顧客ニーズの変化に迅速に対応し、グローバルでの競争力向上に努めております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における業績は、売上高は1,373億7千万円と前年同期比7.7%増となり、営業利益は71億4千3百万円（前年同期比153.3%増）、経常利益は77億8千9百万円（前年同期比138.5%増）、子会社株式取得による負ののれん発生益により、親会社株主に帰属する中間純利益は279億9百万円（前年同期比994.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①日　　本

売上高は505億8千6百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は25億3千7百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

②北　　米

売上高は254億9千4百万円（前年同期比39.6%増）、営業損失は2億3千9百万円（前年同期は営業損失1億6千9百万円）となりました。

③中　南　米

売上高は511億3百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は28億8千5百万円（前年同期は営業損失4億1千7百万円）となりました。

④ア　ジ　ア

売上高は101億8千5百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は22億1千3百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は、2,570億円と前連結会計年度末に比べ866億2千7百万円増加しております。これは主に、当連結中間会計期間より株式会社タチエストーヨーグループホールディングス及び同子会社11社を連結範囲に含めたこと等の要因により、現金及び預金が138億4千8百万円、投資有価証券が120億8千2百万円、有形固定資産が270億1千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、1,114億6千1百万円と前連結会計年度末に比べ469億9千2百万円増加しております。これは主に短期借入金が158億8千3百万円、当連結中間会計期間より株式会社タチエストーヨーグループホールディングス及び同子会社11社を連結範囲に含めたこと等の要因により、支払手形及び買掛金が115億5千4百万円、流動負債その他が106億7千万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,455億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ396億3千4百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が260億7千1百万円、非支配株主持分が116億6千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、594億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ148億3千6百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、87億2千7百万円であり、前年同期と比べ44億3千7百万円（103.4%）増加しました。これは主に、現金収入を伴わない負ののれん発生益を除いた税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、54億5千万円であり、前年同期と比べ20億3千4百万円（59.6%）増加しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が44億1千1百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、128億7千5百万円であり、前年同期と比べ151億5千8百万円（前年同期は22億8千2百万円の支出）増加しました。これは主に、短期借入金による収入が149億8千万円増加したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は総額、22億8千1百万円であります。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年４月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式会社 TOYO H&Iが新たに設立した株式会社タチエストーヨーグループホールディングスの株式を８月28日付で取得して、同社を子会社化いたしました。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）（取得による企業結合)」をご参照ください。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,242,846	35,242,846	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	35,242,846	35,242,846	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	35,242	―	9,040	―	8,592

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	4,985,300	14.40
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,437,898	4.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	1,084,201	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	880,295	2.54
齊藤　潔	東京都武蔵野市	801,895	2.32
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町１丁目３番１号	765,550	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	750,000	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	746,016	2.16
山本　紀子	東京都青梅市	511,100	1.48
齋藤　均	東京都昭島市	498,430	1.44
計	―	12,460,685	36.00

（注）１　上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　2,261,000株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　889,400株

２　上記のほか、自己株式が629,719株あります。なお、自己株式には、「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めておりません。

３　2022年10月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが2022年10月５日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期末現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー(Brandes Investment Partners, L.P.)	4275 Executive Square, 5th Floor, La Jolla, CA 92037, U.S.A.	1,505,500	4.27
合計	―	1,505,500	4.27

4　2022年11月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシーが2022年11月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期末現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー (Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co.LLC)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州02110、ボストン、ロウズ・ワーフ40	1,449,300	4.11
合計	―	1,449,300	4.11

5　2023年７月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2023年７月３日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期末現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。また、2023年６月７日付の大量保有報告書（変更報告書）に基づき、主要株主の異動を確認したため、2023年６月16日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号ＭＯビル６Ｆ	1,573,000	4.46
合計	―	1,573,000	4.46

6　2025年１月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びauカブコム証券株式会社が2024年12月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期末現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,092,500	3.10
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	270,500	0.77
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目２番５号	35,600	0.10
合計	―	1,398,600	3.97

7　2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年９月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として当中間会計期末現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	166,400	0.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	1,064,400	3.02
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	681,300	1.93
合計	―	1,912,100	5.43

8　2026年６月１日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が、2026年５月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期末現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,056,200	3.00
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	340,300	0.97
合計	―	1,396,500	3.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　629,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,517,200	345,172	―
単元未満株式	普通株式　95,946	―	―
発行済株式総数	35,242,846	―	―
総株主の議決権	―	345,172	―

(注) １　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。
２　「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式が「完全議決権株式(その他)」欄に259,700株、「単元未満株式」欄に98株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都青梅市 末広町一丁目３番１号	629,700	－	629,700	1.79
計	―	629,700	－	629,700	1.79

(注) 「自己名義所有株式数」には「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式259,700株が含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 執行役員	関田　功	1974年１月16日	1996年４月 2020年４月 2023年６月 2026年４月 2026年６月	当社入社 当社製品開発部長 当社執行役員、製品開発グループ担当 Chief Technology Officer(現任) 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)	9	2026年６月29日

(注) 取締役の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員	村　上　聡　謙	2026年６月29日
監査役 (常勤)	松　井　尚　純	2026年６月29日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性2名　(役員のうち女性の比率16.7%)

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,684	59,532
受取手形及び売掛金	46,331	57,398
有価証券	8	239
商品及び製品	1,822	4,178
仕掛品	1,230	2,407
原材料及び貯蔵品	13,038	17,923
その他	7,340	15,100
貸倒引当金	△1,220	△1,551
流動資産合計	114,236	155,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,398	18,913
機械装置及び運搬具（純額）	11,316	17,767
その他（純額）	12,312	23,361
有形固定資産合計	33,026	60,042
無形固定資産	1,094	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	3,958	16,040
その他	18,336	24,490
貸倒引当金	△280	△257
投資その他の資産合計	22,015	40,273
固定資産合計	56,136	101,772
資産合計	170,372	257,000

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,162	44,717
短期借入金	46	15,929
未払法人税等	1,880	2,409
役員賞与引当金	63	－
訴訟損失引当金	408	947
資産除去債務	－	9
その他	17,203	27,873
流動負債合計	52,764	91,887
固定負債		
社債	4,009	4,009
長期借入金	－	315
役員退職慰労引当金	－	129
株式給付引当金	412	359
退職給付に係る負債	3,542	5,635
資産除去債務	14	83
その他	3,725	9,039
固定負債合計	11,704	19,573
負債合計	64,468	111,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	7,907	7,907
利益剰余金	66,890	92,961
自己株式	△1,305	△1,252
株主資本合計	82,533	108,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884	1,258
為替換算調整勘定	21,068	22,569
退職給付に係る調整累計額	394	365
その他の包括利益累計額合計	22,347	24,193
新株予約権	6	6
非支配株主持分	1,017	12,682
純資産合計	105,904	145,538
負債純資産合計	170,372	257,000

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	127,551	137,370
売上原価	116,132	121,084
売上総利益	11,419	16,285
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,109	3,172
発送運賃	1,380	1,526
その他	4,109	4,443
販売費及び一般管理費合計	8,599	9,142
営業利益	2,819	7,143
営業外収益		
受取利息	294	344
受取配当金	118	72
持分法による投資利益	266	224
為替差益	―	126
雑収入	248	114
営業外収益合計	928	882
営業外費用		
支払利息	212	117
為替差損	195	―
雑支出	75	119
営業外費用合計	482	237
経常利益	3,265	7,789
特別利益		
固定資産売却益	※1 13	※1 36
負ののれん発生益	―	※2 22,937
関係会社出資金売却益	21	―
特別利益合計	34	22,974
特別損失		
固定資産処分損	15	12
事業構造改善費用	※3 296	※3 478
特別損失合計	311	490
税金等調整前中間純利益	2,988	30,273
法人税、住民税及び事業税	885	1,709
法人税等調整額	△909	598
法人税等合計	△23	2,308
中間純利益	3,012	27,964
非支配株主に帰属する中間純利益	461	55
親会社株主に帰属する中間純利益	2,550	27,909

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,012	27,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	373
為替換算調整勘定	△2,394	999
退職給付に係る調整額	△5	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△549	534
その他の包括利益合計	△2,278	1,879
中間包括利益	733	29,843
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	345	29,755
非支配株主に係る中間包括利益	388	88

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,988	30,273
減価償却費	2,358	2,628
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△119	△70
受取利息及び受取配当金	△413	△417
支払利息	212	117
持分法による投資損益（△は益）	△266	△224
固定資産処分損益（△は益）	2	△24
負ののれん発生益	－	△22,937
売上債権の増減額（△は増加）	△847	6,662
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,357	62
仕入債務の増減額（△は減少）	601	△4,854
その他	△459	△1,117
小計	5,415	10,099
利息及び配当金の受取額	774	688
利息の支払額	△159	△72
法人税等の支払額	△1,740	△1,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,289	8,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△13
定期預金の払戻による収入	－	1,000
有価証券の純増減額（△は増加）	－	△228
有形固定資産の取得による支出	△2,484	△2,487
有形固定資産の売却による収入	34	1,148
投資有価証券の取得による支出	△0	－
投資有価証券の売却による収入	0	－
関係会社株式の取得による支出	－	△404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △4,411
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△889	－
その他	△75	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,415	△5,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	14,980
自己株式の増減額（△は増加）	56	－
非支配株主への配当金の支払額	△274	－
配当金の支払額	△1,785	△1,836
その他	△279	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	12,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	△1,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,246	14,836
現金及び現金同等物の期首残高	43,593	44,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 42,346	※1 59,413

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社タチエストーヨーグループホールディングスの株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の国内外の子会社11社を新たに連結の範囲に含めるとともに、関連会社３社を新たに持分法の適用範囲に含めております。

なお、同社の株式取得に伴う連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

また、当中間連結会計期間において、TACHI-S Engineering U.S.A.,Inc.は、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社はTACHI-S North America, LLCに商号を変更しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

１　取締役向け株式交付信託

当社は、2018年６月22日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。以下も同様です。）を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、81百万円及び51,200株であります。

２　従業員向け株式交付信託

当社は、2018年８月９日の取締役会決議に基づき、当社従業員のうち一定の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める執行役員等向け株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、337百万円及び208,598株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

当社グループは、世界各国において事業を展開していく中で、各国において税務当局による税務調査に対応してきております。これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が一定程度あるものの、将来の損失額を合理的に見積ることが困難なものもあり、それらについては引当金を計上しておりません。

当社のメキシコ子会社であるIndustria de Asiento Superior, S.A. de C.V.（以下、「同社」といいます。）は、2016年度のグループ会社への開発委託に係る取引等に関し、メキシコ税務当局より371百万メキシコペソの納付を命じる更正決定通知（2023年10月26日付）を受領しました。

本件課税は、メキシコ税法及び租税条約に反する不合理なものであることから、当局に対し更正決定について争う不服申し立てを行い、現在審査中であります。

（中間連結損益計算書関係）

※1　固定資産売却益

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物及び構築物	-百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	24百万円
その他	5百万円	8百万円
計	13百万円	36百万円

※2　負ののれん発生益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

負ののれん発生益は、株式会社タチエストーヨーグループホールディングスを連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

※3　事業構造改善費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

北米及び中国において発生した割増退職金、日本において実施した固定資産の移設等、工場及び事業所の再編に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

中南米及び中国において発生した割増退職金であります。

4　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

5　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	42,449百万円	59,532百万円
計	42,449百万円	59,532百万円
取得日から償還日までが３ヶ月を超える短期投資等	△102百万円	△119百万円
現金及び現金同等物	42,346百万円	59,413百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により連結子会社となった株式会社タチエストーヨーグループホールディングス他11社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	46,484百万円
固定資産	44,706百万円
流動負債	△29,528百万円
固定負債	△6,008百万円
非支配株主持分	△11,575百万円
負ののれん発生益	△22,937百万円
株式の取得価額	21,142百万円
現金及び現金同等物	△16,730百万円
差引：子会社株式の取得による支出	4,411百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	1,796	51.9	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

（注）　2025年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	1,796	51.9	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）　2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	1,837	53.1	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

(注)　2026年５月15日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	1,990	57.5	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注)　2026年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月28日付で株式会社タチエストーヨーグループホールディングスの全ての株式を取得し、同社を連結子会社としております。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が260億7千1百万円増加し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が929億6千1百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日　本	北　米	中南米	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	49,624	18,268	52,037	7,621	127,551	－	127,551
外部顧客への売上高	49,624	18,268	52,037	7,621	127,551	－	127,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,073	64	217	5,178	7,533	△7,533	－
計	51,698	18,332	52,254	12,799	135,085	△7,533	127,551
セグメント利益又は損失(△)	1,580	△169	△417	1,765	2,758	60	2,819

(注)　１　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日　本	北　米	中 南 米	ア ジ ア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	50,586	25,494	51,103	10,185	137,370	―	137,370
外部顧客への売上高	50,586	25,494	51,103	10,185	137,370	―	137,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,276	67	715	6,035	9,094	△9,094	―
計	52,862	25,562	51,819	16,220	146,464	△9,094	137,370
セグメント利益又は損失(△)	2,537	△239	2,885	2,213	7,397	△253	7,143

(注)　１　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社タチエストーヨーグループホールディングスの株式を取得し、同社及び同社子会社11社を連結子会社としたことにより、日本、北米、中南米及びアジアの各セグメントの資産がそれぞれ増加しております。この結果、前連結会計年度の末日に比べ、資産が919億9千1百万円増加しております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、株式会社タチエストーヨーグループホールディングスの株式を取得したことにより、特別利益として負ののれん発生益229億3千7百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

４.報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとして区分していた「中国」及び「東南アジア」については、中国事業再編に伴う事業管理体制の変更により、当中間連結会計期間より「アジア」として統合しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年４月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式会社 TOYO H&Iが新たに設立した株式会社タチエストーヨーグループホールディングスの株式を８月28日付で取得して、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社タチエストーヨーグループホールディングス

事業の内容　　自動車用シート及び内装事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が2021年度より推進している中期経営計画「Transformative Value Evolution（通称TVE）」においては、事業ポートフォリオの変革として３つの「シンカ」を設定しております。自動車用シート事業・シート部品事業を中心とする深い「深化」により収益力を高め、そこで得た収益を「進化」及び新たな「新化」へ投資することで、事業ポートフォリオを拡大・成長させることを狙いとしております。

本株式取得は、2025年５月に発表した「TVE Wave２ 2027」における「深化」の事業領域拡大に資するものであり、顧客ポートフォリオの拡充、製品の相互活用及びアセットの最大活用、開発リソースの効率化と技術革新の創出、事業領域の拡大の４つの領域においてシナジーを見込んでおります。これにより、成長戦略の中で目指す2030年度売上高4,000億円の達成に大きく貢献するとともに、今後ともお客様へのより付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、「選ばれ続ける企業」として企業価値の向上を図ってまいります。

③ 企業結合日

2026年８月28日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間では貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	21,142百万円
取得原価	21,142百万円

なお、取得した株式の数は200株であります。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　　417百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

22,937百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	74円37銭	812円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,550	27,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,550	27,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,292	34,329
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	69.88	700.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数（千株）	2,204	5,515
(うち、新株予約権(千株))	―	
(うち、転換社債型新株予約権付社債(千株))	2,204	5,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	3,311

(注) 当社は「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託にかかる期中平均株式数は次のとおりであります。

・取締役向け株式交付信託
前中間連結会計期間　60,085株、当中間連結会計期間　55,200株
・従業員向け株式交付信託
前中間連結会計期間　260,640株、当中間連結会計期間　228,026株

２ 【その他】

(1)　期末配当

第74期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当について、2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,837百万円
② １株当たりの金額　53円10銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月８日

(2)　中間配当

第75期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,990百万円
② １株当たりの金額　57円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社タチエス
　取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　千　葉　達　哉

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　佐々木　　崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。